

運送業 記入例

事業継続計画

平成●年●月●日 作成

平成__年__月__日 改訂（第__版）



— 目 次 —

【様式1】	BCPの基本方針	1
1.	目的	1
2.	基本方針	1
3.	重要商品	1
【様式2】	被害想定	3
【様式3】	重要商品提供のための対策	5
4.	事前対策の検討	5
【様式4】	緊急時の体制	8
5.	緊急時の統括責任者	8
【様式5】	BCPの運用	10
6.	BCPの定着	10
7.	BCPの見直し	10

【様式1】 BCP の基本方針

1. 目的

本計画は、緊急事態（地震の発生等）においても、従業員及びその家族の安全を確保しながら自社の事業を継続することを目的として策定したものである。

2. 基本方針

当社は、以下の基本方針に基づき、緊急時における事業継続に向けた対応を行う。

チェック	基本方針
<input checked="" type="checkbox"/>	人命（従業員・顧客）の安全を守る
<input checked="" type="checkbox"/>	運送業務（納品）を継続する（自社の経営を維持する）
<input checked="" type="checkbox"/>	供給責任を果たし、顧客からの信用を守る
<input type="checkbox"/>	従業員の雇用を守る
<input type="checkbox"/>	地域経済の活力を守る
<input checked="" type="checkbox"/>	（医薬品の配送を行っているため） サプライチェーンを維持する

3. 重要商品

緊急時においても、自社で優先的に継続もしくは復旧させる商品・サービス（以下、重要商品という）は、以下のとおりである。

重要商品名
●●社からの△△△商品の配送

企業の事例紹介

重要商品の選定

業種: 運送業 所在地: 宮城県塩竈市
従業員数: 216 名 被災した災害: 東日本大震災

同社における重要商品は、港湾運送サービスとなる。この港湾運送サービスを重要商品として考えた理由は、海と陸の結節点である港湾の重要性を強く意識し、生産、出荷された貨物の流れを止めないことが最重要であると考えたためである。港湾の機能を止めないことが地域経済、地域社会の活力を守ることにつながると考えている。

(出所: 当該企業へのヒアリング結果より)

重要商品の選定

業種: 運送業 所在地: 大阪府大阪市
従業員数: 8 名 被災した災害: 新型インフルエンザ(A/H1N1)

重要商品は、配送業務である。重要商品を選択した観点は、お客様からの信頼を守ることである。配送が滞ってしまうと、お客様に大きな迷惑がかかってしまうため、配送業務を重要商品と考えている。

(出所: 当該企業へのヒアリング結果より)

【様式2】 被害想定

本計画における緊急時の被害状況を以下のとおり想定する。

大規模地震（震度 5 弱以上）で想定される影響

インフラへの影響	<h4>ライフライン</h4>  <ul style="list-style-type: none"> ■ 停電が発生し、水道とガスが停止する。 ■ その後、電気、水道、ガスの順番で復旧する。 <p>利用の可否：×</p>	<h4>情報通信</h4>  <ul style="list-style-type: none"> ■ 電話やインターネット等が発生直後は、つながらなくなる。 ■ その後、ケーブル断線の復旧等により、順次復旧する。 <p>利用の可否：×</p>
	<h4>道路</h4>  <ul style="list-style-type: none"> ■ 一部の道路が通行規制となる。 ■ その他の道路で、渋滞が発生する。 <p>利用の可否：△</p>	<h4>鉄道</h4>  <ul style="list-style-type: none"> ■ 発生直後は、鉄道の運行が完全に停止する。 ■ その後、被害の少ない地域から順次再開する。 <p>利用の可否：×</p>
	<h4>人</h4>  <ul style="list-style-type: none"> ■ 設備・什器類の移動・転倒、耐震性の低い建物の倒壊、津波の発生等により、一部の従業員が負傷する。 ■ 従業員やその家族の負傷、交通機関の停止等により、一部の従業員が出社できなくなる。 	<h4>情報</h4>  <ul style="list-style-type: none"> ■ パソコン等の機器類が破損する。 ■ 重要な書類・データ(顧客管理簿、仕入先管理簿、商品の設計図 等)が復旧できなくなる。
	<h4>物</h4>  <ul style="list-style-type: none"> ■ 工場・店舗等が、大破・倒壊・浸水する。 ■ 固定していない設備・什器類が移動・転倒する。 ■ 商品・備品類が落下・破損する。 ■ 仕入先の被災により、部品や原材料等が調達できずに、商品の生産・販売ができなくなる。 	<h4>金</h4>  <ul style="list-style-type: none"> ■ 工場の生産停止や従業員の出勤率の低下により事業が停止してしまい、その間の売上がなくなる。 ■ 会社の運転資金(従業員の給与、賃借料等)と建物・設備等の復旧のための資金が必要となる。

【ヒント】

■ 地震は、人的損害、物的損害が発生する災害ですが、新型インフルエンザは物的損害は発生せずに、人的損害が主となります。このようにリスクによって、あなたの会社が受ける影響は異なります。【様式2】では、地震の被害を掲載していますが、可能であれば、被害想定を確認する際に新型インフルエンザや台風により、あなたの会社が受ける影響も考えてみましょう。



次のページへ進んでください。



【様式3】 重要商品提供のための対策

4. 事前対策の検討

重要商品を提供するための事前対策は以下のとおりである。

重要商品	●●社からの△△△商品の配送
------	----------------

経営資源(人)への事前対策		【ステップ1】事前対策の実施状況の把握			【ステップ2】事前対策の検討・実施		
					何をやる？	誰がやる？	いつやる？
従業員の安否確認ルール の決定や安否確認手段の確保 を行っているか？	<input checked="" type="checkbox"/> はい	→	ドライバーに通常時から定期的に 会社に連絡を入れることを徹底し ている	●△経営企 画部長	実施済み	【主要な連絡先】 本社経営企画部：XXX-XX-XXXX	
	<input type="checkbox"/> いいえ						
緊急時に必要な従業員が出 社できない場合に、代行でき る従業員を育成しているか？	<input type="checkbox"/> はい	→	協力会社(●●社)の配車担当 者の緊急連絡先リスト(会社・携 帯電話番号、メールアドレス)を 作成し、従業員に周知する	××人事課 長	今年度中		
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ						

【ヒント】

■主要な連絡先等については、具体的に記入しましょう。

・実施

経営資源(物)への事前対策		【ステップ1】事前対策の実施状況の把握			【ステップ2】事前対策の検討・実施		
					何をやる？	誰がやる？	いつやる？
什器や棚等、設備を固定して いるか？	<input checked="" type="checkbox"/> はい	→	荷主から預かった商品を保管する 什器等を優先的に固定している	●●総務部 長	実施済み		
	<input type="checkbox"/> いいえ						
原材料の代替調達や代替生 産等、業務を代替して行う手 段を確保しているか？	<input type="checkbox"/> はい	→	近くのガソリンスタンドをあらかじめ 整理しておく。また、ガソリン保管用 のタンクを準備し、そのタンクの保 管場所を決めておく	●●総務部 長	今年度中		
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ						

【ヒント】

■どのような代替方法が必要かを検討し、自社で
できる範囲の代替方法を記入しましょう。

経営資源(情報)への事前対策

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握		何をやる?	誰がやる?	いつやる?
重要なデータを特別に保管(バックアップ、耐火金庫等)しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	顧客管理簿、配送依頼書・配送記録等のバックアップを月末にとっている	●△経営企画部長	実施済み
緊急時に取引先等へ情報を発信、取引先等の情報を収集する手段を整備しているか?	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	協力会社の配車担当者の緊急連絡先リスト(会社・携帯電話番号、メールアドレス)を作成する。また、道路の被災状況等が確認できるインターネット等の手段を準備する	××課長	今年度中

【ヒント】

■重要なデータ的具体名も記入しましょう。

検討・実施

経営資源(金)への事前対策

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握		何をやる?	誰がやる?	いつやる?
操業が停止した場合に、必要な運転資金を把握しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	1ヵ月事業が停止した場合に必要な資金として、〇〇百万円としている	○×経理部長	実施済み
緊急時に運転資金として活用できる現金・預金を準備しているか?	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	●●百万円の預金及び自社の金庫に●●百万円の現金を積み立てる	○×経理部長	今年度中

【ヒント】

■あなたの会社の財務内容、事業内容、被害状況等により必要な運転資金は異なりますが、検討が困難な場合は、操業が停止する期間を1ヵ月(目安)として必要な運転資金を考えてみてください。

【ヒント】

■緊急時に必要な運転資金(上段で検討)を準備するための対策を検討してください。

その他の事前対策

【ステップ1】事前対策の実施状況の把握		何をやる?	誰がやる?	いつやる?
取引先及び同業他社等と災害発生時の相互支援について取り決めてしているか?	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	業界団体(●●組合)を通じて、同業他社と被災時の配送協力協定を結ぶ	社長	来年度中
各自治体等と結んでいる災害時の協定等を確認しているか?	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	自社が締結している防災協定の有無及びその内容(緊急物資の輸送、輸送車両の提供等)を確認しておく	●△経営企画部長	今年度中

【ヒント】

■「誰に」、「どのような」支援を求めるかを考えてみてください。

企業の事例紹介

経営資源(人)

業種:運送業 所在地:大阪府大阪市

従業員数:8名 被災した災害:新型インフルエンザ(A/H1N1)

新型インフルエンザ(A/H1N1)流行時に、即座にライダーにマスクを配布し、マスク着用を義務付けさせた。さらに、ライダー同士の接触を極力避けるよう、ライダーが自宅から直接業務に向かい、本社に寄らずに直接帰宅するよう指示を出した。こうした対応により、同社における感染拡大を防止することができたと考えている。

(出所:当該企業へのヒアリング結果より)

経営資源(物)

業種:運送業 所在地:宮城県塩竈市

従業員数:216名 被災した災害:東日本大震災

港湾荷役事業は許可制のため代替方法はないが、同業他社1社と平時から協力関係にあった。そのため、災害時においても港湾荷役作業や瓦礫の撤去等の復旧作業を同業他社と協力して実施することができた。

(出所:当該企業へのヒアリング結果より)

経営資源(情報)

業種:運送業 所在地:宮城県塩竈市

従業員数:216名 被災した災害:東日本大震災

サーバーは本社2階に置いて無事だったが、停電でしばらく動かすことができなかった。しかし、定期的に仙台のデータ管理事業者バックアップをとらせていたため、その業者に同社のPCを持ち込んで取引先への請求や支払(経費や給与)業務ができた。

(出所:当該企業へのヒアリング結果より)

経営資源(金)

業種:運送業 所在地:宮城県塩竈市

従業員数:216名 被災した災害:東日本大震災

所属する企業グループで導入されている資金や資産を一元管理する資金管理システムを利用して、積み立てた資金の引き出しや借入れ等を行った。それ以外にも、行政からの補助金を受けることができた。

(出所:当該企業へのヒアリング結果より)

【様式4】 緊急時の体制

5. 緊急時の統括責任者

地震等の災害発生により、緊急事態となった際の統括責任者及び代理責任者は以下のとおりとする。

統括責任者の役割の例	統括責任者	代理責任者 ①	代理責任者 ②
■全社の対応に関する重要な意思決定 及び指揮命令	社長	●●常務	△△部長

統括責任者が意思決定及び指揮命令すべき全社の対応の例

緊急
事態

当日～（初動対応）

対応内容例	連携
■従業員・お客様の避難	○
■従業員・お客様の安否確認	—
■被災した従業員・お客様対応	○
■初期消火	○
■地域への対応	○
（瓦礫処理による避難経路確保）等	

数日～（復旧に向けた対応）

対応内容例	連携
■重要商品の提供（・休止）	—
■各種取引先との連絡調整	—
■行政・業界団体への対応	○
■対外への情報発信	—
■資金の確保	—
等	

○の項目は、企業同士が連携（共助）することで、効果的となる場合が考えられるもの

企業の事例紹介

緊急時の体制

業種：運送業 所在地：宮城県塩竈市
従業員数：216名 被災した災害：東日本大震災

震災前から、災害対策本部を本社で立ち上げ、本部長となる社長以下、役員や部長が参集するように取り決めており、今回もそのように対応した。自宅が被災した従業員も多く、また公共交通手段やガソリン等の燃料の問題等が生じたため、震災直後から10日間休暇を与えた。その後、全職員を本社に集め、仙台港ロジスティクスセンターや各店舗の復旧等、全社的にやるべきことに取り掛かった。

(出所：当該企業へのヒアリング結果より)

緊急時の体制

業種：運送業 所在地：大阪府大阪市
従業員数：8名 被災した災害：新型インフルエンザ(A/H1N1)

災害時の意志決定及び対応指示は、責任者(代表取締役)が行うように決め、今回の新型インフルエンザ(A/H1N1)流行時も責任者が対応指示等を行った。今回は特段問題なかったが、万一を想定して代表取締役の代理(サブリーダー)を決めており、責任者が対応指示できない場合は、サブリーダーが代わりに対応指示をするように定めている。

(出所：当該企業へのヒアリング結果より)

【様式5】 BCP の運用

6. BCP の定着

BCP の重要性や進捗状況等を社内に周知するため、定期的に従業員に対して、以下の教育を実施する。

教育計画		
誰が？	何をする？	いつ？もしくはどのくらいの頻度で？
経営者	従業員に対して、BCP の進捗状況や問題点を説明する	毎年 <u>1</u> 回
×× 人事課長	BCP のポイントに関する社内研修会を開催する	毎年 1 回
●● 総務部長	ドライバー用に BCP のポイントを取りまとめたポケットカードを作成・配付する	今年度中

7. BCP の見直し

BCP の実効性を確保するため、以下の基準に基づき BCP の見直しを行う。

BCP を見直す基準
■ 日頃の顧客管理、在庫管理、仕入先管理の結果に大幅な変更があった場合、商品・サービスの変更・追加、生産ラインの組み替え、人事異動等があった場合は、BCP を見直す必要があるか検討を行い、その必要があれば即座にその変更を BCP に反映する
■ 毎年 1 回以上、事前対策の進捗状況や問題点をチェックし、必要に応じて BCP を見直す

企業の事例紹介

BCP の定着、見直し

業種：運送業 所在地：宮城県塩竈市
従業員数：216 名 被災した災害：東日本大震災

平時からの従業員の意識づけが重要だと考えると同時に、想定のを超えた事態が発生した時に何をするか、何ができるかが重要だと考えている。また、東日本大震災後、防災マップ等の従業員に見てほしい資料については、単に掲示するのではなく、全従業員に回覧して内容確認後に押印するようにしている。

(出所：当該企業へのヒアリング結果より)

BCP の定着、見直し

業種：運送業 所在地：大阪府大阪市
従業員数：8 名 被災した災害：新型インフルエンザ(A/H1N1)

同社では、2006 年に BCP(初版)を策定しているが、緊急連絡先リストの変更(取引先の追加)やデータのバックアップを変更した場合等には、BCP を見直し、実効性を維持するよう努めている。現在では、3 回の見直しを実施しており、BCP(第 4 版)となっている。

(出所：当該企業へのヒアリング結果より)